

平成 28 年度

北九州市公営企業会計  
決算審査意見書

北九州市監査委員

北九州市長 北橋健治様

北九州市監査委員	江本均
同	廣瀬隆明
同	香月耕治
同	福島司

## 平成28年度北九州市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成28年度北九州市公営企業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

# 目 次

第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の方法 .....	1
第3 審査の期間 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
上水道事業会計	
1 業務の実績 .....	12
2 予算の執行状況 .....	13
3 経営成績 .....	16
4 財政状態 .....	20
5 セグメント情報 .....	23
6 一般会計からの繰入状況 .....	24
7 むすび .....	25
工業用水道事業会計	
1 業務の実績 .....	26
2 予算の執行状況 .....	26
3 経営成績 .....	29
4 財政状態 .....	33
5 一般会計からの繰入状況 .....	36
6 むすび .....	37
交通事業会計	
1 業務の実績 .....	38
2 予算の執行状況 .....	38
3 経営成績 .....	41
4 財政状態 .....	45
5 一般会計からの繰入状況 .....	48
6 むすび .....	49
病院事業会計	
1 業務の実績 .....	51
2 予算の執行状況 .....	51
3 経営成績 .....	54
4 財政状態 .....	58

5	セグメント情報 .....	61
6	一般会計からの繰入状況 .....	62
7	む す び .....	63
下水道事業会計		
1	業務の実績 .....	65
2	予算の執行状況 .....	65
3	経営成績 .....	68
4	財政状態 .....	73
5	一般会計からの繰入状況 .....	76
6	む す び .....	77
公営企業会計決算審査資料		
	上水道事業会計 .....	79
	工業用水道事業会計 .....	91
	交通事業会計 .....	103
	病院事業会計 .....	115
	下水道事業会計 .....	127

[ 凡 例 ]

- 1 文中に用いる金額は、千万円又は万円単位で表示した。
- 2 文中及び各表中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。  
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 3 各表中符号の用法は、次のとおりである。  
「△」……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。  
「0.0」……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの  
「－」……項目に該当する数値がないとき  
算出不能又は無関係のもの  
除算で、分母が0のとき  
「0」……除算で、分子が0のとき  
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。  
「…」……比率が1,000%以上又は△1,000%以下のもの
- 4 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値及び資本的収支に係る決算額の数値については消費税及び地方消費税（以下、単に「消費税」という。）を含み、それ以外の数値については消費税を除いている。

# 平成 28 年度北九州市公営企業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

平成 28 年度北九州市上水道事業会計決算  
平成 28 年度北九州市工業用水道事業会計決算  
平成 28 年度北九州市交通事業会計決算  
平成 28 年度北九州市病院事業会計決算  
平成 28 年度北九州市下水道事業会計決算

## 第 2 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

## 第 3 審査の期間

平成 29 年 6 月 1 日から 8 月 7 日まで

## 第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び事業報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、平成 28 年度の予算の執行状況、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

### 1 経営成績

#### (1) 収 益

各事業における収益の状況は、表 1 のとおりである。

表1 収益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
総 収 益	19,929 (1,221)	1,704 (15)	1,674 (△ 45)	23,725 (204)	27,543 (△ 722)	74,575 (674)
営 業 収 益	17,211 (225)	1,438 (△ 1)	1,511 (△ 2)	22,380 (232)	21,063 (△ 644)	63,603 (△ 191)
営 業 外 収 益	2,518 (799)	229 (△ 17)	163 (△ 21)	1,336 (24)	6,275 (△ 121)	10,520 (663)
特 別 利 益	200 (197)	37 (34)	— (△ 21)	10 (△ 51)	205 (44)	452 (203)

注 ( ) は、対前年度増減を示す。(以下、各表において同じ。)

企業会計全体の総収益を前年度と比べると、6億7千万円増加している。これは、営業収益は減少したが、営業外収益及び特別利益が増加したことによるものである。

営業収益の減少は、下水道事業で負担金や受託事業収益が減少したことなどによるものである。

営業外収益の増加は、上水道事業において、宗像地区で開始した水道事業包括業務の受託収益が皆増したことなどによるものである。

特別利益の増加は、上水道事業及び下水道事業で財団法人解散に伴う残余財産を寄附金として受入れたことなどによるものである。

## (2) 費 用

各事業における費用の状況は、表2のとおりである。

表2 費用

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
総 費 用	18,004 (521)	1,283 (△ 30)	1,724 (62)	24,964 (292)	26,472 (△ 419)	72,447 (425)
営 業 費 用	15,662 (△ 408)	1,165 (△ 92)	1,720 (68)	23,439 (163)	23,427 (△ 120)	65,414 (△ 389)
営 業 外 費 用	2,083 (725)	49 (△ 7)	1 (△ 1)	1,233 (54)	3,014 (△ 312)	6,379 (458)
特 別 損 失	260 (204)	69 (69)	3 (△ 6)	291 (74)	30 (13)	654 (355)

企業会計全体における総費用を前年度と比べると、4億2千万円増加している。これは、営業費用は減少したが、営業外費用と特別損失が増加したことによるものである。

営業費用の減少は、上水道事業で人件費が減少したことなどによるものである。

営業外費用の増加は、上水道事業において、宗像地区で開始した水道事業包括業務の受託費用が皆増したことなどによるものである。

特別損失の増加は、上水道事業で過年度損益修正損が増加したことなどによるものである。

### (3) 損 益

各事業における損益の状況は、表3のとおりである。

表3 損益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
営 業 損 益	1,549 (633)	273 (91)	△ 209 (△ 70)	△ 1,059 (68)	△ 2,364 (△ 524)	△ 1,810 (197)
経 常 損 益	1,984 (707)	454 (82)	△ 47 (△ 91)	△ 957 (38)	896 (△ 333)	2,331 (402)
純 損 益	1,924 (700)	421 (46)	△ 50 (△ 107)	△ 1,239 (△ 87)	1,071 (△ 303)	2,128 (249)
当年度未処分利益剰余金	3,149 (1,924)	652 (12)	△ 1,579 (△ 50)	△ 35,435 (△ 1,239)	4,177 (1,071)	△ 29,037 (1,719)

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

当年度未処分利益剰余金：正数は当年度未処分利益剰余金を、負数(△表示)は当年度未処理欠損金を示す。

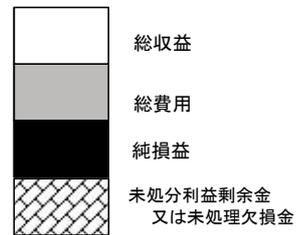
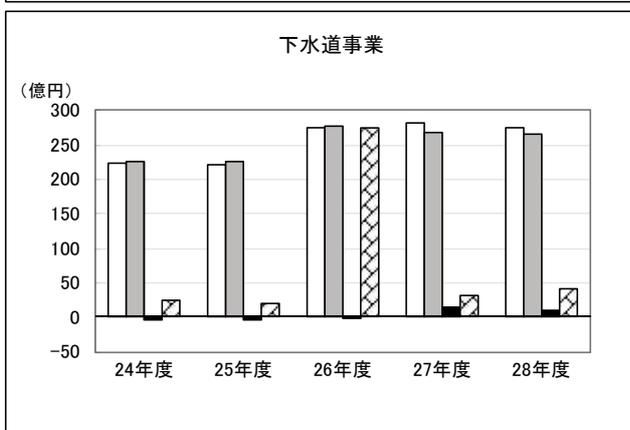
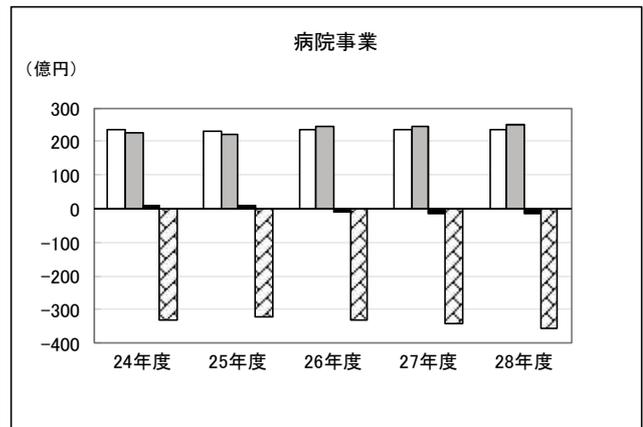
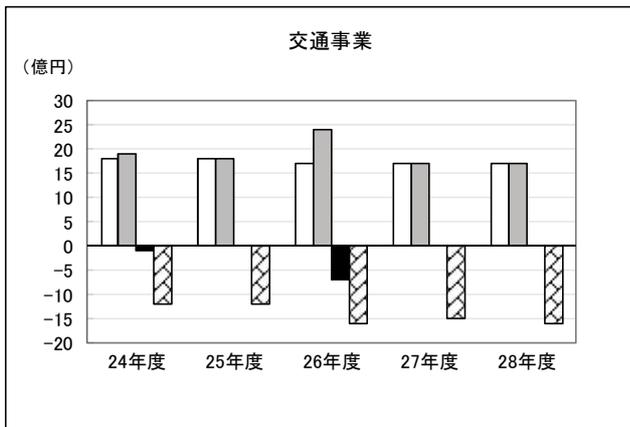
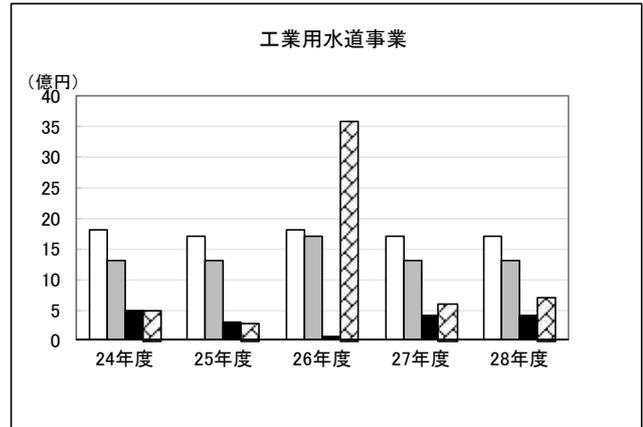
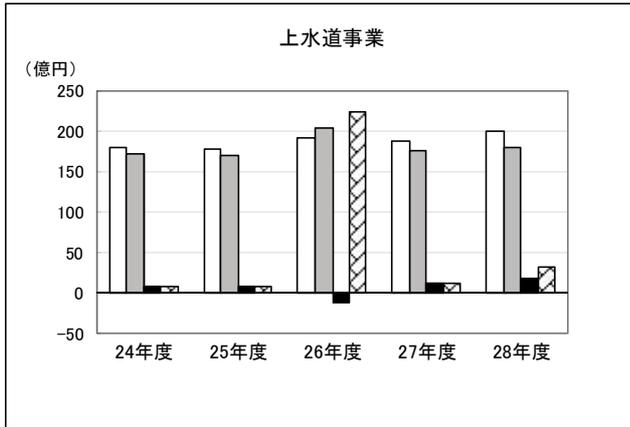
営業損益は、上水道事業及び工業用水道事業で利益を計上し、交通事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では18億1千万円の損失となっている。

経常損益は、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では23億3千万円の利益となっている。

純損益は、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業で利益を計上し、交通事業及び病院事業では損失を計上した。企業会計全体では21億3千万円の利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業では剰余金を計上し、交通事業及び病院事業では欠損金を計上した。企業会計全体では当年度未処理欠損金が290億4千万円となっている。

最近5か年における各企業会計の純損益等の推移は、次のグラフのとおりである。



※ 26年度の未処分利益剰余金には、地方公営企業法施行令等の改正による影響が含まれている。

## 2 資本的収入及び支出

### (1) 資本的収入

各事業における資本的収入の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収入

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
資本的収入	4,137 (△ 1,011)	249 (201)	78 (1)	5,014 (2,986)	13,272 (△ 239)	22,750 (1,938)
企 業 債	3,100 (△ 750)	200 (200)	76 (6)	3,823 (2,666)	5,900 (150)	13,099 (2,272)
国 県 補 助 金	666 (△ 211)	49 (1)	2 (△ 4)	186 (185)	4,556 (264)	5,458 (235)
出 資 金	100 (0)	— (—)	— (—)	1,006 (162)	— (—)	1,106 (162)
工 事 負 担 金	255 (△ 46)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	255 (△ 46)
負 担 金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	382 (△ 65)	382 (△ 65)
基 金 繰 入 金	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	2,408 (△ 594)	2,408 (△ 594)
そ の 他	17 (△ 4)	— (△ 0)	— (△ 1)	— (△ 26)	26 (6)	43 (△ 25)

資本的収入は、企業会計全体で前年度と比べると、19億4千万円増加している。これは主に、病院事業で企業債を借換えたため借入額が増加したことによるものである。

## (2) 資本的支出

各事業における資本的支出の状況は、表5のとおりである。

表5 資本的支出

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
資本的支出	12,072 (△ 971)	974 (418)	198 (17)	6,179 (2,860)	24,916 (△ 521)	44,338 (1,803)
建設改良費	8,546 (△ 1,034)	743 (415)	137 (21)	2,215 (877)	12,393 (609)	24,034 (889)
企業債償還金	3,523 (123)	231 (2)	60 (△ 4)	3,763 (1,983)	10,442 (△ 1,304)	18,019 (799)
長期借入金償還金	— (—)	— (—)	— (—)	200 (0)	— (—)	200 (0)
投 資	0 (△ 34)	— (—)	— (—)	— (—)	2,081 (174)	2,081 (140)
そ の 他	3 (△ 26)	— (△ 0)	— (—)	— (—)	— (—)	3 (△ 26)

資本的支出は、企業会計全体で前年度と比べると、18億円増加している。これは主に、病

院事業で企業債償還金が増加したことによるものである。

(3) 資本的収支及び補てん財源

各事業における資本的収支及び補てん財源の状況は、表6のとおりである。

表6 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：百万円)

区 分		上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,137 (△ 1,011)	249 (201)	78 (1)	5,014 (2,986)	13,272 (△ 239)	22,750 (1,938)
	資本的支出額 (B)	12,072 (△ 971)	974 (418)	198 (17)	6,179 (2,860)	24,916 (△ 521)	44,338 (1,803)
	差引不足額 (B)-(A) (C)	7,935 (40)	725 (217)	120 (16)	1,164 (△ 126)	11,644 (△ 282)	21,588 (△ 135)
補てん財源	消費税資本的収支 調整額	438 (△ 35)	53 (30)	10 (2)	5 (2)	507 (44)	1,013 (42)
	損益勘定留保資金	10,885 (△ 1,652)	1,824 (84)	1,724 (39)	5,776 (△ 381)	10,731 (△ 957)	30,939 (△ 2,867)
	利益剰余金	5,849 (3,079)	1,101 (193)	△ 50 (△ 107)	△ 1,239 (△ 87)	4,165 (1,059)	9,826 (4,136)
	当年度純損益	1,924 (700)	421 (46)	△ 50 (△ 107)	△ 1,239 (△ 87)	1,071 (△ 303)	2,128 (249)
	繰越利益剰余金	3,924 (2,378)	680 (147)	— (—)	— (—)	3,093 (1,361)	7,697 (3,886)
	計 (D)	17,171 (1,391)	2,978 (307)	1,684 (△ 67)	4,542 (△ 466)	15,402 (146)	41,778 (1,311)
当年度末資金剰余額 (D)-(C) (E)		9,236 (1,351)	2,254 (90)	1,565 (△ 82)	3,378 (△ 340)	3,758 (428)	20,190 (1,446)
翌年度繰越工事資金 (F)		3,636 (1,016)	479 (75)	— (—)	0 (△ 0)	827 (590)	4,942 (1,680)
当年度末実質資金剰余額 (E)-(F) (G)		5,600 (335)	1,775 (16)	1,565 (△ 82)	3,377 (△ 340)	2,931 (△ 162)	15,248 (△ 234)

資本的収支において、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出に必要な資金は、企業債、国庫補助金、出資金等の資本的収入で賄うこととなるが、その間で生じた資金不足額は、内部留保資金である減価償却費等の損益勘定留保資金や利益剰余金等により補てんすることとなる。補てんした後に残った資金が当年度末資金剰余額であり、さらに翌年度繰越工事資金を差し引くと当年度末実質資金剰余額となる。

当年度末実質資金剰余額は、企業会計全体で152億5千万円となり、前年度末と比べると、2億3千万円減少している。これは、病院事業で補てん財源が減少したことなどによるものである。

### 3 財政状態

各事業の貸借対照表は、表7のとおりである。

表7 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
資 産 合 計	218,574 (726)	18,909 (168)	2,840 (△ 20)	20,112 (1,260)	449,938 (△ 2,438)	710,373 (△ 303)
固 定 資 産	207,022 (△ 47)	16,409 (41)	1,059 (22)	13,481 (602)	440,184 (△ 5,000)	678,154 (△ 4,382)
流 動 資 産	11,552 (773)	2,500 (127)	1,781 (△ 42)	6,632 (659)	9,753 (2,562)	32,219 (4,079)
負 債 ・ 資 本 合 計	218,574 (726)	18,909 (168)	2,840 (△ 20)	20,112 (1,260)	449,938 (△ 2,438)	710,373 (△ 303)
負 債 計	104,303 (△ 1,300)	8,756 (△ 253)	1,216 (30)	21,129 (1,493)	330,374 (△ 3,514)	465,778 (△ 3,543)
固 定 負 債	63,377 (△ 338)	2,006 (△ 88)	839 (23)	14,735 (1,996)	152,950 (△ 3,853)	233,906 (△ 2,260)
流 動 負 債	6,018 (△ 708)	498 (40)	296 (23)	6,056 (△ 673)	15,738 (1,266)	28,606 (△ 51)
繰 延 収 益	34,909 (△ 254)	6,252 (△ 205)	81 (△ 16)	338 (170)	161,686 (△ 928)	203,266 (△ 1,233)
資 本 計	114,271 (2,026)	10,152 (421)	1,624 (△ 50)	△ 1,016 (△ 233)	119,564 (1,076)	244,595 (3,240)
資 本 金	99,557 (99)	6,520 (264)	3,073 (0)	34,265 (1,006)	109,732 (0)	253,146 (1,369)
資 本 剰 余 金	8,865 (2)	2,532 (0)	131 (0)	154 (0)	5,655 (5)	17,337 (7)
利 益 剰 余 金	5,849 (1,924)	1,101 (157)	△ 1,579 (△ 50)	△ 35,435 (△ 1,239)	4,177 (1,071)	△ 25,887 (1,864)

注 利益剰余金：正数は利益剰余金を、負数（△表示）は欠損金を示す。

#### (1) 資 産

固定資産の減少は、下水道事業で構築物等の資産が減少したことなどによるものである。

流動資産の増加は、下水道事業で未払金の増加などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

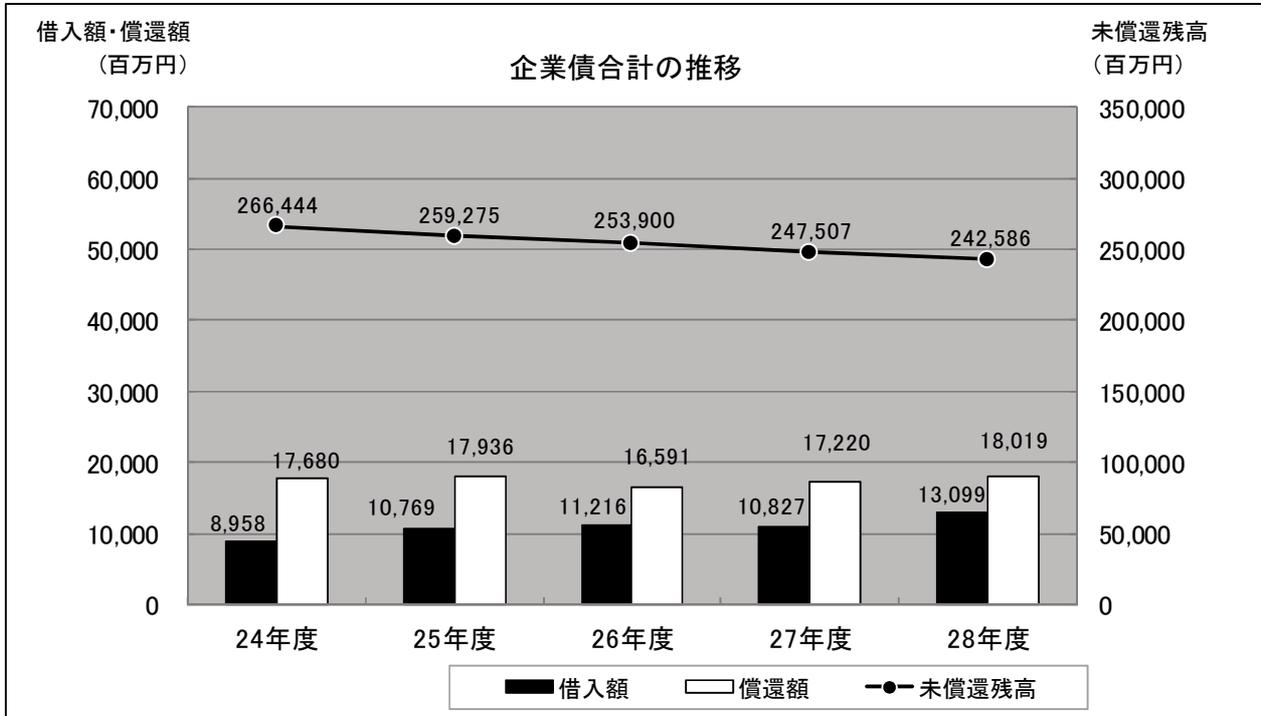
#### (2) 負 債

固定負債の減少は、下水道事業で企業債が減少したことなどによるものである。

流動負債の減少は、上水道事業で未払金が減少したことなどによるものである。

繰延収益の減少は、下水道事業で繰延収益の償却（収益化）を行ったことなどによるものである。

なお、最近 5 年間の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 資 本

資本金の増加は、病院事業における一般会計からの出資などによるものである。

資本剰余金の増加は、下水道事業で受贈財産評価額を計上したことなどによるものである。

利益剰余金の増加は、上水道事業で当年度利益が増加したことなどによるものである。

これにより企業会計全体の累積欠損金（利益剰余金のマイナス）は、前年度と比べると 18 億 6 千万円減少し、258 億 9 千万円となっている。

(4) キャッシュ・フロー

各事業におけるキャッシュ・フローの状況は、表 8 のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
業務活動による キャッシュ・フロー	8,453 (312)	699 (△ 77)	26 (△ 30)	613 (105)	11,684 (393)	21,475 (703)
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,963 (1,662)	△ 563 (△ 1,297)	174 (152)	△ 1,445 (△ 732)	△ 4,124 (3,502)	△ 10,921 (3,287)
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 363 (△ 873)	△ 31 (198)	16 (10)	865 (843)	△ 4,549 (1,454)	△ 4,062 (1,631)
資金に係る換算差額	△ 2 (△ 1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	△ 2 (△ 1)
資金増加額 (△は減少額)	3,125 (1,099)	105 (△ 1,176)	216 (133)	33 (215)	3,011 (5,349)	6,490 (5,620)
資金期首残高	3,919 (2,026)	2,098 (1,281)	1,390 (83)	335 (△ 182)	4,523 (△ 2,338)	12,265 (870)
資金期末残高	7,044 (3,125)	2,203 (105)	1,606 (216)	369 (33)	7,534 (3,011)	18,755 (6,490)

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で214億8千万円のプラスとなっており、前年度と比べると7億円増加している。これは、下水道事業における未収金の減少に伴う現金預金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で109億2千万円のマイナスとなっており、前年度と比べると32億9千万円増加している。これは、下水道事業において、有形固定資産取得のための支出が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で40億6千万円のマイナスとなっており、前年度と比べると16億3千万円増加している。これは、下水道事業における企業債償還の減少などによるものである。

この結果、資金増加額は64億9千万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は187億6千万円となっている。

#### 4 一般会計繰入金

各事業における一般会計からの繰入状況は、表9のとおりである。

表9 一般会計繰入金一覧

(単位：百万円)

年 度	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	合 計
24 年 度	261	2	168	4,154	7,037	11,622
25 年 度	151	2	140	3,613	6,992	10,898
26 年 度	162	2	134	3,537	6,964	10,799
27 年 度 (A)	158	3	130	3,341	6,928	10,560
28 年 度 (B)	159	2	121	3,605	6,631	10,517
基 準 内	159	2	33	3,605	6,535	10,333
基 準 外	—	—	88	—	96	184
増 減 (B)-(A)	0	△ 1	△ 9	264	△ 298	△ 43

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

一般会計からの繰入金の合計は、下水道事業の雨水処理負担金が減少したことなどにより、前年度と比べると、4千万円減少している。

## 5 むすび（総括）

企業会計の決算の状況をみると、交通事業及び病院事業では純損失を計上したが、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業では純利益を計上している。企業会計全体の純損益は、前年度と比べると2億5千万円増加し、21億3千万円の純利益となった。

公営企業経営の根幹である営業収益は、上水道事業及び病院事業で増加し、工業用水道事業、交通事業及び下水道事業では減少した。企業会計全体の営業収益は、前年度と比べると1億9千万円減少し、636億円となっている。

利益剰余金は、上水道事業、工業用水道事業及び下水道事業で増加し、交通事業及び病院事業では減少した。企業会計全体の累積欠損金は、前年度と比べると18億6千万円減少し、258億9千万円となっている。また、企業債の未償還残高は、14年連続で減少しており、前年度比49億2千万円減の2,425億9千万円となっている。

公営企業を取り巻く経営環境は依然厳しい状態が続いていることから、各事業においては、今後とも増収対策や経費削減等に取り組むとともに、安定的かつ最良のサービスの提供に努められるよう期待する。

## 6 事業会計別決算状況

各事業会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び一般会計からの繰入状況については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

# 上水道事業会計

## 1 業務の実績

当年度末における給水戸数は498,368戸、給水人口は999,829人（当年度から統計用算定基礎人口を住民基本台帳人口に変更）となっており、前年度末と比べると、給水戸数で0.3%の増加となっている。給水普及率は前年度と同じ99.7%となっている。

水道用水供給事業（以下「用水事業」という。）を除いた水道事業（以下「水道事業」という。）の当年度の配水量は110,949,125 m<sup>3</sup>である。このうち料金の対象となる有収水量は100,296,518 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると0.1%減少しており、有収率は90.4%で、前年度から0.4ポイント上昇している。

用水事業の当年度の給水量は6,522,549 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると35.3%増加している。このうち有収水量は6,521,578 m<sup>3</sup>で、前年度と比べると35.4%増加している。これは宗像地区への供給量増加と古賀市への供給開始などによるものである。有収率は前年度と同じ100.0%となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	28 年 度	27 年 度	対前年度比較（△減）		
				増 減	比 率	
水道事業	給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	769,000	769,000	0	0
	給 水 戸 数	戸	498,368	497,064	1,304	0.3
	給水区域内人口	人	1,003,248	998,193	5,055	0.5
	現在給水人口	人	999,829	994,758	5,071	0.5
	給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	—
	給 水 量	m <sup>3</sup>	111,109,912	112,758,568	△ 1,648,656	△ 1.5
	配 水 量	m <sup>3</sup>	110,949,125	111,590,780	△ 641,655	△ 0.6
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	100,296,518	100,391,237	△ 94,719	△ 0.1
	有 収 率	%	90.4	90.0	0.4	—
用水事業	給 水 量	m <sup>3</sup>	6,522,549	4,819,486	1,703,063	35.3
	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,521,578	4,818,190	1,703,388	35.4
	有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—
配水管延長	m	4,138,431	4,116,349	22,082	0.5	
職 員 数	人	345	354	△ 9	△ 2.5	

注 給水区域内人口は北九州市のほか、芦屋町及び水巻町を含む。また、給水区域内人口、現在給水人口は、平成27年度は推計人口、平成28年度は住民基本台帳人口に基づいたものである。  
有収率は、水道事業については配水量に対する有収水量の比率であり、用水事業については給水量に対する有収水量の比率である。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 215 億 6,999 万円に対し、決算額 214 億 5,358 万円で、執行率 99.5% となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水戸数で 99.0%、配水量（用水事業については給水量）で 100.6%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 189 億 4,767 万円に対し、決算額 186 億 5,073 万円で執行率 98.4%となっている。これは、受託収益などが予算を下回ったことによるものである。

特別利益が、予算現額 26 万円に対し、決算額 2 億 10 万円となっているが、これは、（一財）北九州上下水道協会の解散に伴う残余財産の寄附金の受入れなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 202 億 3,623 万円に対し、決算額 189 億 5,566 万円で、執行率 93.7% となっている。これは、人件費や維持管理費などが予算を下回ったことによるものである。

特別損失が、予算現額 1,956 万円に対し、決算額 2 億 6,049 万円となっているが、これは、過年度分減価償却費の修正増によるものである。

収支差引額は、予算では 13 億 3,375 万円の見込みが、決算では 24 億 9,792 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
上水道事業収益	営業収益	18,947,671	87.8	91.8	18,650,729	86.9	91.4	98.4	97.0
	営業外収益	2,622,057	12.2	8.1	2,602,748	12.1	8.6	99.3	103.5
	特別利益	258	0.0	0.0	200,099	0.9	0.0	...	32.8
	合計	21,569,986	100.0	100.0	21,453,576	100.0	100.0	99.5	97.5
上水道事業費	営業費用	17,560,199	86.8	90.5	16,122,604	85.1	90.2	91.8	94.3
	営業外費用	2,656,478	13.1	9.5	2,572,562	13.6	9.5	96.8	94.9
	特別損失	19,557	0.1	0.1	260,489	1.4	0.3	...	369.5
	合計	20,236,234	100.0	100.0	18,955,655	100.0	100.0	93.7	94.6
収支差引額		1,333,752	—	—	2,497,921	—	—	187.3	140.9

注 決算額の収入には仮受消費税 1,441,451千円を、支出には仮払消費税 441,393千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 65 億 6,034 万円に対し、決算額 41 億 3,712 万円で、執行率 63.1% となっている。これは、企業債の借入れや工事負担金などが減少したことによるものである。

資本的支出は、予算現額 174 億 1,610 万円に対し、決算額 120 億 7,229 万円で、執行率 69.3% となっている。予算残額のうち 41 億 5,310 万円が繰り越され、11 億 9,071 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、配水管等整備改良事業等で、関連工事の遅延・調整等によるものなどである。不用額の主なものは、配水管改良費や負担金工事費等の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 108 億 5,575 万円の見込みが、決算では 79 億 3,516 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
上水道事業資本的収入	企 業 債	4,450,000	67.8	71.9	3,100,000	74.9	74.8	69.7	69.0
	国 県 補 助 金	1,000,000	15.2	13.3	665,850	16.1	17.0	66.6	84.9
	出 資 金	100,000	1.5	1.3	100,000	2.4	1.9	100.0	100.0
	工 事 負 担 金	949,975	14.5	13.0	254,588	6.2	5.8	26.8	29.8
	固定資産売却代金	20	0.0	0.0	6	0.0	0.0	29.2	...
	基 金 収 入	5,000	0.1	0.1	479	0.0	0.1	9.6	122.6
	預 託 金 返 還 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.1	0.1	100.0	100.0
	その他資本的収入	52,347	0.8	0.3	13,200	0.3	0.2	25.2	33.8
	合 計	6,560,342	100.0	100.0	4,137,122	100.0	100.0	63.1	66.4
上水道事業資本的支出	施 設 費	13,803,088	79.3	80.4	8,545,811	70.8	73.4	61.9	66.3
	企 業 債 償 還 金	3,528,494	20.3	18.9	3,522,995	29.2	26.1	99.8	99.8
	投 資	5,000	0.0	0.3	479	0.0	0.3	9.6	61.4
	預 託 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	国庫補助金返還金	76,514	0.4	0.3	0	0	0.2	0	51.4
	合 計	17,416,096	100.0	100.0	12,072,285	100.0	100.0	69.3	72.6
収 支 差 引 額	△10,855,754	—	—	△ 7,935,163	—	—	73.1	77.3	

注 決算額の支出には仮払消費税 504,757千円を含む。

## (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 41 億 3,712 万円が、資本的支出額 120 億 7,229 万円に対して不足する額 79 億 3,516 万円は、損益勘定留保資金等 171 億 7,130 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 92 億 3,614 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 36 億 3,610 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 56 億 4 万円、前年度末と比べると、3 億 3,489 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		28 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	4,137,122
	資本的支出額 (B)	12,072,285
	差引不足額 (B) - (A) (C)	7,935,163
補てん財源	消費税資本的収支調整額	437,671
	損益勘定留保資金	10,885,106
	当年度純損益	1,924,433
	繰越利益剰余金計 (D)	3,924,091
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		9,236,138
翌年度繰越工事資金 (F)		3,636,100
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		5,600,038
前年度末実質資金剰余額 (H)		5,265,145
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		334,893

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益 199 億 2,884 万円、総費用 180 億 440 万円、差引き 19 億 2,443 万円の純利益となっている。前年度と比べると、給水収益の増加などにより総収益が増加したことなどから、純利益は 7 億 34 万円増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
26	19,074,625	100.0	1,281,763	7.2	20,229,000	100.0	3,278,973	19.3	△1,154,375	△1,997,210
27	18,707,733	98.1	△ 366,891	△ 1.9	17,483,643	86.4	△2,745,357	△ 13.6	1,224,091	2,378,466
28	19,928,836	104.5	1,221,102	6.5	18,004,403	89.0	520,760	3.0	1,924,433	700,342

## (1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度		27 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	15,700,974	78.8	15,477,111	82.7	223,862	1.4
	そ の 他	1,509,954	7.6	1,509,062	8.1	892	0.1
	計	17,210,927	86.4	16,986,173	90.8	224,755	1.3
営業 外 収益	長期前受金戻入	1,304,288	6.5	1,320,256	7.1	△ 15,968	△ 1.2
	そ の 他	1,213,589	6.1	398,616	2.1	814,972	204.5
	計	2,517,877	12.6	1,718,872	9.2	799,005	46.5
特別 利益	固定資産売却益	514	0.0	—	—	514	—
	過年度損益修正益	23,298	0.1	2,688	0.0	20,610	766.7
	その他特別利益	176,219	0.9	—	—	176,219	—
	計	200,031	1.0	2,688	0.0	197,343	...
合 計		19,928,836	100.0	18,707,733	100.0	1,221,102	6.5

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、12億2,110万円、6.5%の増加となっている。

営業収益において、給水収益2億2,386万円の増加は、用水事業の供給水量増加により料金収入が増加したことなどによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入1,597万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他8億1,497万円の増加は、宗像地区で開始した水道事業包括業務の受託収益によるものなどである。

特別利益において、過年度損益修正益2,061万円の増加は、過年度分減価償却費の修正増に伴う長期前受金戻入の修正増などによるものである。その他特別利益1億7,622万円の増加は、（一財）北九州上下水道協会解散に伴う残余財産の寄附金の受入れによるものである。

## (2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	28 年 度			27 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	2,576,963	14.3	15.0	2,934,307	16.8	17.3	△ 357,344	△ 12.2
	動力・薬品費	674,216	3.7	3.9	718,057	4.1	4.2	△ 43,841	△ 6.1
	減価償却費	7,814,755	43.4	45.4	7,834,439	44.8	46.1	△ 19,684	△ 0.3
	そ の 他	4,595,718	25.5	26.7	4,582,666	26.2	27.0	13,052	0.3
	計	15,661,652	87.0	91.0	16,069,468	91.9	94.6	△ 407,816	△ 2.5
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,202,061	6.7	7.0	1,297,537	7.4	7.6	△ 95,476	△ 7.4
	そ の 他	880,614	4.9	5.1	60,375	0.3	0.4	820,239	1,358.6
	計	2,082,675	11.6	12.1	1,357,912	7.8	8.0	724,763	53.4
特 別 損 失	固定資産売却損	—	—	—	145	0.0	0.0	△ 145	△100.0
	過年度損益修正損	260,076	1.4	1.5	56,118	0.3	0.3	203,958	363.4
	計	260,076	1.4	1.5	56,262	0.3	0.3	203,813	362.3
合 計	18,004,403	100.0	104.6	17,483,643	100.0	102.9	520,760	3.0	

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、5億2,076万円、3.0%の増加となっている。

営業費用において、人件費3億5,734万円の減少は、業務の見直しによる職員数の減少によるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は15.0%で、前年度から2.3ポイント下降している。動力・薬品費4,384万円の減少は、電力の燃料調整費下落などにより動力費が減少したことによるものである。減価償却費1,968万円の減少は、無形固定資産に係る減価償却費などが減少したことによるものである。その他1,305万円の増加は、道路占用料負担発生により一般管理費が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息9,548万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。

その他 8 億 2,024 万円の増加は、宗像地区で開始した水道事業包括業務の受託費用によるものである。

特別損失において、過年度損益修正損 2 億 396 万円の増加は、過年度分減価償却費の修正増によるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	1,549,275	916,704	632,571	69.0
経 常 損 益	1,984,477	1,277,665	706,813	55.3
純 損 益	1,924,433	1,224,091	700,342	57.2

注 営業損益：営業収益－営業費用  
 経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)  
 純損益：総収益－総費用

営業損益は、給水収益などの増加により営業収益が 2 億 2,475 万円増加し、人件費などの減少により営業費用が 4 億 782 万円減少したことから、前年度と比べると、営業利益は 6 億 3,257 万円増加し 15 億 4,928 万円となっている。

経常損益は、営業利益の増加に加え、営業外費用の増加を上回る営業外収益の増加があったため、前年度と比べると、経常利益は 7 億 681 万円増加し 19 億 8,448 万円となっている。

純損益は、過年度分減価償却費の修正増による特別損失の増加が特別利益の増加を上回ったものの、経常利益が大幅に増加したことから、前年度と比べると、純利益は 7 億 34 万円増加し 19 億 2,443 万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりで、いずれの項目も前年度より上昇している。営業収益の増加と営業費用の減少により、総収支比率は 3.7 ポイント上昇し、また、経常収支比率は 3.9 ポイント、営業収支比率は 4.4 ポイントそれぞれ上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.3 ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	26 年 度	27 年 度	28 年 度
1 総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	94.3	107.0	110.7
2 経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	111.3	107.3	111.2
3 営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$ )	109.7	105.5	109.9
4 総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	0.9	0.6	0.9

#### 4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産が減少したものの流動資産が増加したことから、資産総額は 7 億 2,594 万円、0.3%増加している。一方、負債は、固定負債、流動負債及び繰延収益が減少したことから、12 億 9,963 万円、1.2%減少し、資本は、主に剰余金が増加したことから、20 億 2,557 万円、1.8%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度 末		27 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	207,021,804	94.7	207,068,708	95.1	△ 46,904	△ 0.0
	有 形 固 定 資 産	191,458,479	87.6	190,935,158	87.6	523,321	0.3
	無 形 固 定 資 産	13,483,408	6.2	14,054,113	6.5	△ 570,704	△ 4.1
	投 資 そ の 他 の 資 産	2,079,916	1.0	2,079,437	1.0	479	0.0
	流 動 資 産	11,552,490	5.3	10,779,648	4.9	772,842	7.2
合 計		218,574,294	100.0	217,848,356	100.0	725,938	0.3
負 債	固 定 負 債	63,376,774	29.0	63,715,124	29.2	△ 338,350	△ 0.5
	流 動 負 債	6,017,947	2.8	6,725,648	3.1	△ 707,702	△ 10.5
	繰 延 収 益	34,908,623	16.0	35,162,204	16.1	△ 253,581	△ 0.7
	計	104,303,343	47.7	105,602,976	48.5	△ 1,299,633	△ 1.2
資 本	資 本 金	99,557,034	45.5	99,458,042	45.7	98,992	0.1
	剰 余 金	14,713,916	6.7	12,787,338	5.9	1,926,579	15.1
	資 本 剰 余 金	8,865,393	4.1	8,863,247	4.1	2,146	0.0
	利 益 剰 余 金	5,848,524	2.7	3,924,091	1.8	1,924,433	49.0
	計	114,270,951	52.3	112,245,380	51.5	2,025,571	1.8
合 計		218,574,294	100.0	217,848,356	100.0	725,938	0.3

## (1) 資 産

有形固定資産 5 億 2,332 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により、構築物などが増加したことなどによるものである。無形固定資産 5 億 7,070 万円の減少は、ダム使用権等が減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 7 億 7,284 万円の増加は、純利益の増加などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

## (2) 負 債

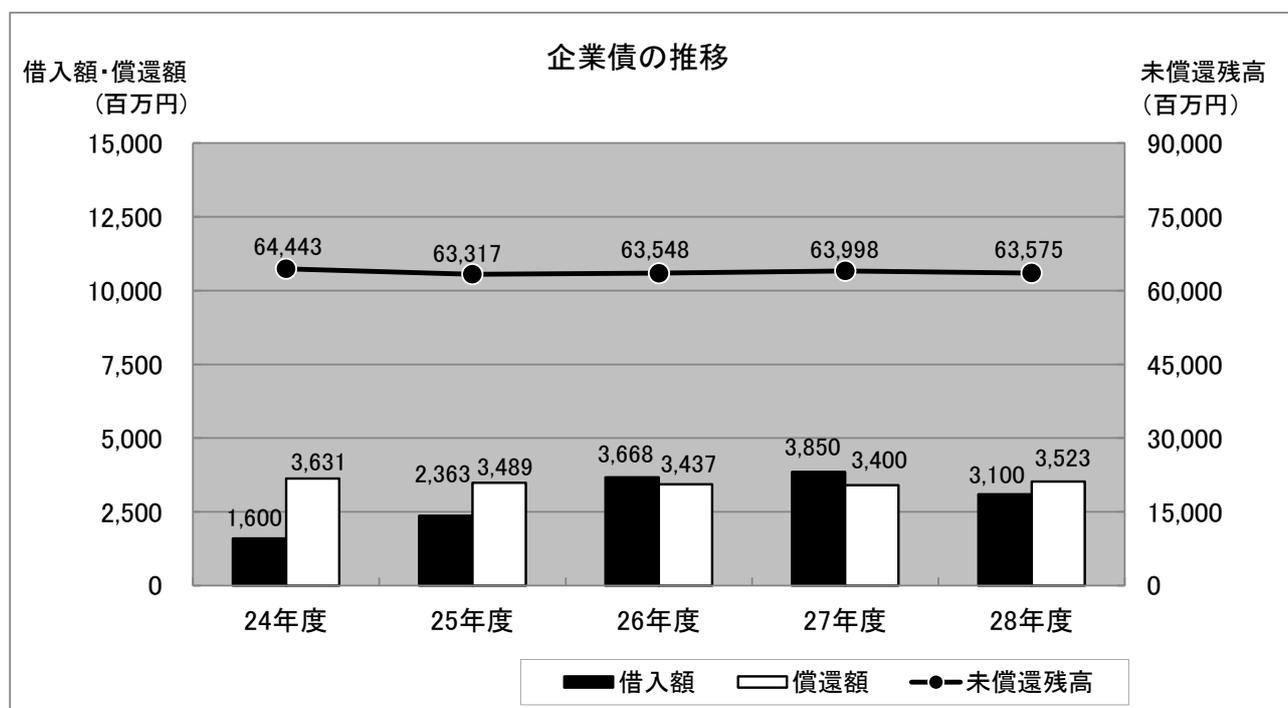
固定負債 3 億 3,835 万円の減少は、建設改良債が減少したことなどによるものである。

流動負債 7 億 770 万円の減少は、建設改良未払金や営業未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 2 億 5,358 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことなどによるものである。

なお、流動比率(流動資産/流動負債×100)は192.0%で、前年度の160.3%を上回っている。

また、平成24年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では635億7,503万円となっている。



### (3) 資 本

資本金9,899万円の増加は、一般会計からの出資金の受入れによるものである。

資本剰余金215万円の増加は、受贈財産評価額の計上などによるものである。

利益剰余金19億2,443万円の増加は、当年度純利益の増加によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、7億2,594万円の増加となっている。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表11のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円、%)

項 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	8,453,027	8,140,880	312,147	3.8
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 4,963,002	△ 6,624,670	1,661,668	25.1
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 362,825	510,552	△ 873,378	△171.1
資 金 に 係 る 換 算 差 額	△ 2,316	△ 1,118	△ 1,198	△107.1
資金増加額 (△は減少額)	3,124,883	2,025,644	1,099,238	54.3
資 金 期 首 残 高	3,918,738	1,893,094	2,025,644	107.0
資 金 期 末 残 高	7,043,620	3,918,738	3,124,883	79.7

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、84億5,303万円のプラスとなっており、前年度と比べると3億1,215万円増加した。これは、未収金の減少に伴う現金預金の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、49億6,300万円のマイナスとなっており、前年度と比べると16億6,167万円増加した。これは、主に有価証券取得のための支出が減少したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6,283万円のマイナスとなっており、前年度と比べると8億7,338万円減少した。これは、主に企業債の借入による収入が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は31億2,488万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は70億4,362万円となっている。

## 5 セグメント情報

上水道事業では、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表12のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	水道事業	水道用水供給事業	計
営 業 収 益	16,632,260	578,668	17,210,927
営 業 費 用	15,128,213	533,439	15,661,652
営 業 損 益	1,504,047	45,229	1,549,275
経 常 損 益	1,928,196	56,282	1,984,477
セ グ メ ン ト 資 産	209,542,664	9,031,630	218,574,294
セ グ メ ン ト 負 債	97,001,955	7,301,388	104,303,343

注 各セグメントの数値は、セグメント間の主要な取引を除いた後の数値である。

## 6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表13のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目	28 年 度		27 年 度		対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	35,337	22.3	31,838	20.1	3,499	11.0
	受 託 収 益	35,337	22.3	31,838	20.1	3,499	11.0
	消火栓修繕負担金	35,337	22.3	31,838	20.1	3,499	11.0
	営 業 外 収 益	23,372	14.7	26,597	16.8	△ 3,225	△ 12.1
	補 助 金	23,372	14.7	26,597	16.8	△ 3,225	△ 12.1
	児童手当負担経費	23,372	14.7	26,597	16.8	△ 3,225	△ 12.1
	計	58,709	37.0	58,435	36.9	274	0.5
資 本 的 収 入	出 資 金	100,000	63.0	100,000	63.1	0	0
	消火栓設置出資金	100,000	63.0	100,000	63.1	0	0
	計	100,000	63.0	100,000	63.1	0	0
合 計		158,709	100.0	158,435	100.0	274	0.2
基 準 内		158,709	100.0	158,435	100.0	274	0.2
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 5,871 万円、資本的収入に 1 億円、合計 1 億 5,871 万円となっており、前年度と比べると、27 万円増加している。

繰入金の主なものは、収益的収入では職員の児童手当や消火栓修繕に要する経費であり、資本的収入では消火栓設置に係る出資金である。

## 7 む す び

上水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される上水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」（平成 28～32 年度）（以下「経営計画」という。）を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行っていくこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に取り組みながら、老朽管の更新・耐震化や水道施設の耐震化、バックアップ機能の強化などに重点的に取り組んだ。また、広域連携推進の取組として、宗像地区事務組合との水道事業包括業務委託契約に基づき、宗像地区の水道施設の運転、維持管理及び料金徴収などを開始した。さらに、用水事業では、宗像地区事務組合、新宮町、岡垣町の 3 団体に加え、新たに古賀市へ供給を開始した。

当年度の純損益は、営業収益の増加や営業費用の減少などがあったことから、前年度を 7 億 34 万円上回り、19 億 2,443 万円の純利益となった。

また、当年度末の実質資金剰余額は 56 億 4 万円で、前年度末と比べると、3 億 3,489 万円の増加となっており、経営計画を上回る着実な事業経営となっている。

給水人口の減少などにより水需要が長期的に減少している中、今後とも経営基盤の強化を図りながら、経年化した水道施設の計画的な更新を進め、安全・安心でおいしい水を供給することを期待する。

# 工業用水道事業会計

## 1 業務の実績

当年度末における一日当たり給水能力は 224,900 m<sup>3</sup>、契約水量は 179,320 m<sup>3</sup>で、前年度末と比べると、契約水量は 0.1%の増加となっている。給水事業所数は 67 事業所で、1 事業所増加した。当年度の給水量は 40,659,750 m<sup>3</sup>で、2.2%の減少となっている。業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
				増 減	比 率
給 水 能 力	m <sup>3</sup> /日	224,900	224,900	0	0
契 約 水 量	m <sup>3</sup> /日	179,320	179,145	175	0.1
給 水 事 業 所 数	事業所	67	66	1	1.5
給 水 量	m <sup>3</sup>	40,659,750	41,562,930	△ 903,180	△ 2.2
配 水 管 延 長	m	91,064	86,808	4,256	4.9
職 員 数	人	26	25	1	4.0

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 18 億 3,201 万円に対し、決算額 18 億 1,908 万円で、執行率 99.3%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水事業所数で 100.0%、給水量で 101.2%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 16 億 142 万円に対し、決算額 15 億 5,309 万円で、執行率 97.0%となっている。これは、主として受託収益が予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 16 億 1,316 万円に対し、決算額 13 億 4,345 万円で、執行率 83.3%となっている。これは、動力・薬品費や維持管理費などが予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 2 億 1,885 万円の見込みが、決算では 4 億 7,564 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
工業用水道事業収益	営業収益	1,601,416	87.4	85.1	1,553,090	85.4	86.2	97.0	95.9
	営業外収益	230,580	12.6	14.9	229,024	12.6	13.6	99.3	86.5
	特別利益	10	0.0	0.0	36,970	2.0	0.2	...	...
	合計	1,832,006	100.0	100.0	1,819,084	100.0	100.0	99.3	94.6
工業用水道事業費	営業費用	1,513,528	93.8	92.5	1,194,822	88.9	91.7	78.9	84.2
	営業外費用	99,618	6.2	7.5	79,191	5.9	8.3	79.5	93.4
	特別損失	10	0.0	0.0	69,434	5.2	0	...	0
	合計	1,613,156	100.0	100.0	1,343,448	100.0	100.0	83.3	84.9
収支差引額	218,850	-	-	475,636	-	-	217.3	159.6	

注 決算額の収入には仮受消費税 114,839千円を、支出には仮払消費税 29,685千円を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 9 億 5,132 万円に対し、決算額 2 億 4,880 万円で、執行率 26.2% となっている。これは、企業債の借入や工事負担金などが減少したことによるものである。

資本的支出は、予算現額 19 億 4,173 万円に対し、決算額 9 億 7,350 万円で、執行率 50.1% となっている。予算残額のうち 7 億 5,600 万円が繰り越され、2 億 1,223 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、工業用水道改築事業等で、関連工事等の遅延などによるものである。不用額の主なものは、工業用水道改築事業費などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 9 億 9,041 万円の見込みが、決算では 7 億 2,470 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3) 資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率		
		28年度	27年度		28年度	27年度	28年度	27年度	
工業用水道事業資本的収入	企 業 債	760,000	79.9	65.7	200,000	80.4	0	26.3	0
	国 庫 補 助 金	106,100	11.2	17.5	48,800	19.6	99.1	46.0	52.0
	工 事 負 担 金	85,200	9.0	16.7	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0.9	0	…
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
合 計	951,320	100.0	100.0	248,800	100.0	100.0	26.2	9.2	
工業用水道事業資本的支出	施 設 費	1,703,900	87.8	81.6	742,936	76.3	58.9	43.6	31.6
	企 業 債 償 還 金	231,070	11.9	18.0	230,566	23.7	41.1	99.8	99.8
	国庫補助金返還金	6,764	0.3	0.4	0	0	0.0	0	2.2
合 計	1,941,734	100.0	100.0	973,503	100.0	100.0	50.1	43.8	
収 支 差 引 額	△ 990,414	—	—	△ 724,703	—	—	73.2	67.7	

注 決算額の支出には仮払消費税 53,451千円を含む。

## (3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額2億4,880万円が、資本的支出額9億7,350万円に対して不足する額7億2,470万円は、損益勘定留保資金等29億7,822万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は22億5,352万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金4億7,870万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は17億7,482万円です。前年度末と比べると、1,565万円の増加となっています。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表4のとおりです。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		28 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	248,800
	資本的支出額 (B)	973,503
	差引不足額 (B) - (A) (C)	724,703
補てん財源	消費税資本的収支調整額	53,451
	損益勘定留保資金	1,823,801
	当年度純損益	421,091
	繰越利益剰余金計 (D)	2,978,223
当年度末資金剰余額 (D) - (C) (E)		2,253,520
翌年度繰越工事資金 (F)		478,700
当年度末実質資金剰余額 (E) - (F) (G)		1,774,820
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,759,175
対前年度実質資金剰余増減額 (G) - (H) (単年度実質資金剰余額)		15,645

### 3 経営成績

当年度の損益は、総収益 17 億 425 万円、総費用 12 億 8,315 万円で、差引き 4 億 2,109 万円の純利益となっている。前年度と比べると、人件費や減価償却費などの減少により総費用が減少したことなどから、純利益は 4,582 万円の増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
26	1,761,467	100.0	98,969	6.0	1,690,695	100.0	372,628	28.3	70,772	△ 273,659
27	1,688,791	95.9	△ 72,676	△ 4.1	1,313,523	77.7	△ 377,172	△ 22.3	375,268	304,497
28	1,704,246	96.8	15,454	0.9	1,283,154	75.9	△ 30,369	△ 2.3	421,091	45,823

## (1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度		27 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	給 水 収 益	1,435,309	84.2	1,439,347	85.2	△ 4,038	△ 0.3
	そ の 他	2,956	0.2	—	—	2,956	—
	計	1,438,265	84.4	1,439,347	85.2	△ 1,081	△ 0.1
営業 外 収益	長期前受金戻入	216,933	12.7	237,807	14.1	△ 20,873	△ 8.8
	そ の 他	12,077	0.7	8,337	0.5	3,740	44.9
	計	229,010	13.4	246,143	14.6	△ 17,133	△ 7.0
特別 利益	固定資産売却益	—	—	358	0.0	△ 358	△100.0
	過年度損益修正益	36,970	2.2	2,943	0.2	34,027	…
	計	36,970	2.2	3,301	0.2	33,669	…
合 計		1,704,246	100.0	1,688,791	100.0	15,454	0.9

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、1,545万円、0.9%の増加となっている。

営業収益において、給水収益 404 万円の減少は、使用水量が減少したことによるものである。その他 296 万円の増加は、受託工事に係る受託収益などが発生したことによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 2,087 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他 374 万円の増加は、退職給付引当金の戻入などによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益 3,403 万円の増加は、過年度分減価償却費の修正増に伴う長期前受金戻入の修正増によるものである。

## (2) 費用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目	28 年 度			27 年 度			対前年度比較 (△ 減)		
	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率	
営 業 費 用	人 件 費	194,664	15.2	13.5	245,862	18.7	17.1	△ 51,198	△ 20.8
	動力・薬品費	124,232	9.7	8.6	141,652	10.8	9.8	△ 17,420	△ 12.3
	減価償却費	568,225	44.3	39.5	592,768	45.1	41.2	△ 24,543	△ 4.1
	そ の 他	278,016	21.7	19.3	277,217	21.1	19.3	798	0.3
	計	1,165,137	90.8	81.0	1,257,500	95.7	87.4	△ 92,363	△ 7.3
営 業 外 費 用	支 払 利 息	48,436	3.8	3.4	55,736	4.2	3.9	△ 7,300	△ 13.1
	そ の 他	148	0.0	0.0	287	0.0	0.0	△ 139	△ 48.5
	計	48,583	3.8	3.4	56,023	4.3	3.9	△ 7,439	△ 13.3
特 別 損 失	過年度損益修正損	69,434	5.4	4.8	—	—	—	69,434	—
	計	69,434	5.4	4.8	—	—	—	69,434	—
合 計		1,283,154	100.0	89.2	1,313,523	100.0	91.3	△ 30,369	△ 2.3

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、3,037万円、2.3%の減少となっている。

営業費用において、人件費 5,120万円の減少は、退職給付引当金繰入れのための退職給付費などの減少によるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 13.5%で、前年度から 3.6ポイント下降している。動力・薬品費 1,742万円の減少は、電力の燃料調整費下落などにより動力費が減少したことによるものである。減価償却費 2,454万円の減少は、有形固定資産に係る減価償却費が減少したことによるものである。その他 80万円の増加は、道路占用料負担発生により一般管理費などが増加したことによるものである。

営業外費用において、支払利息 730万円の減少は、企業債利息の減少によるものである。

特別損失において、過年度損益修正損 6,943万円の増加は、過年度分減価償却費の修正増によるものである。

### (3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	273,128	181,847	91,282	50.2
経 常 損 益	453,555	371,967	81,588	21.9
純 損 益	421,091	375,268	45,823	12.2

注 営業損益：営業収益－営業費用  
経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)  
純損益：総収益－総費用

営業損益は、給水収益の減少により営業収益が108万円減少したものの、人件費や減価償却費の減少などにより営業費用が9,236万円減少したため、前年度と比べると、営業利益は9,128万円増加し2億7,313万円となっている。

経常損益は、営業外費用の減少以上に営業外収益が減少したものの、それを上回る営業利益の増加があったため、前年度と比べると、経常利益は8,159万円増加し4億5,356万円となっている。

純損益は、過年度分減価償却費の修正増による特別損失の発生が特別利益の増加を上回ったものの、経常利益が大幅に増加したことから、前年度と比べると、純利益は4,582万円増加し4億2,109万円となった。

### (4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりで、いずれの項目も前年度より上昇している。特別損失を計上したものの営業費用の大幅な減少により、総収支比率は4.2ポイント上昇し、また、経常収支比率は、9.1ポイント上昇し、営業収支比率は、9.0ポイント上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から0.4ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項	目	26年度	27年度	28年度
1	総収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$ )	104.2	128.6	132.8
2	経常収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ )	124.7	128.3	137.4
3	営業収支比率 ( $\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$ )	109.8	114.5	123.5
4	総資本経常利益率 ( $\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$ )	1.5	2.0	2.4

#### 4 財政状態

貸借対照表を前年度と比べると、表10のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに増加したことから、資産総額は1億6,839万円、0.9%増加している。一方、負債は、繰延収益と固定負債が減少したことなどから、2億5,270万円、2.8%減少し、資本は、資本金、剰余金ともに増加したことから、4億2,109万円、4.3%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度 末		27 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	16,408,775	86.8	16,367,371	87.3	41,404	0.3
	有形固定資産	12,149,488	64.3	11,897,702	63.5	251,786	2.1
	無形固定資産	4,257,897	22.5	4,468,279	23.8	△ 210,382	△ 4.7
	投資その他の資産	1,390	0.0	1,390	0.0	0	0
	流 動 資 産	2,500,007	13.2	2,373,017	12.7	126,990	5.4
合 計		18,908,781	100.0	18,740,388	100.0	168,393	0.9
負 債	固 定 負 債	2,006,028	10.6	2,094,042	11.2	△ 88,014	△ 4.2
	流 動 負 債	498,219	2.6	457,800	2.4	40,419	8.8
	繰 延 収 益	6,252,172	33.1	6,457,275	34.5	△ 205,103	△ 3.2
	計	8,756,419	46.3	9,009,117	48.1	△ 252,698	△ 2.8
資 本	資 本 金	6,519,778	34.5	6,255,713	33.4	264,064	4.2
	剰 余 金	3,632,585	19.2	3,475,558	18.5	157,027	4.5
	資本剰余金	2,531,615	13.4	2,531,615	13.5	0	0
	利益剰余金	1,100,970	5.8	943,943	5.0	157,027	16.6
	計	10,152,362	53.7	9,731,271	51.9	421,091	4.3
合 計		18,908,781	100.0	18,740,388	100.0	168,393	0.9

## (1) 資 産

有形固定資産 2 億 5,179 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物が増加したことによるものである。無形固定資産 2 億 1,038 万円の減少は、ダム使用権が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産 1 億 2,699 万円の増加は、純利益の増加などにより現金預金が増加したことなどによるものである。

## (2) 負 債

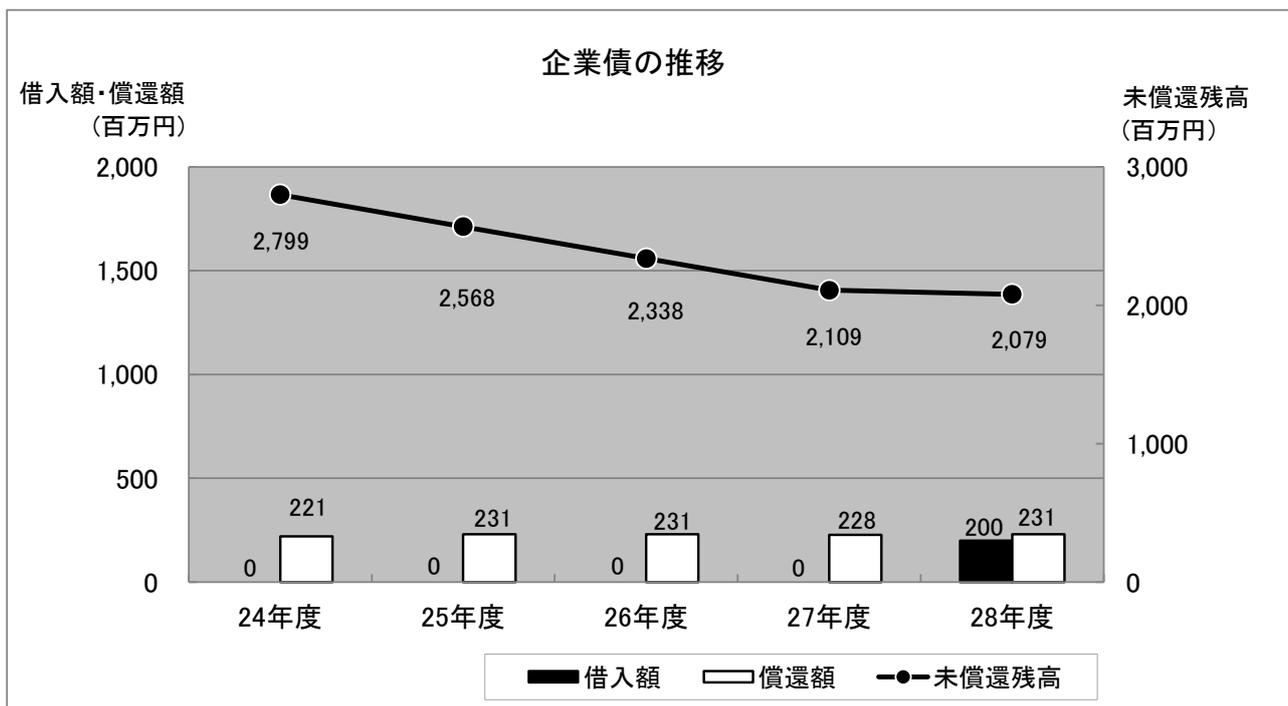
固定負債 8,801 万円の減少は、退職給付引当金や建設改良債の減少によるものである。

流動負債 4,042 万円の増加は、建設改良未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 2 億 510 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことなどによるものである。

なお、流動比率（流動資産／流動負債×100）は 501.8%で、前年度の 518.4%を下回っている。

また、平成 24 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 20 億 7,884 万円となっている。



### (3) 資 本

資本金 2 億 6,406 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

利益剰余金 1 億 5,703 万円の増加は、未処分利益剰余金の資本金への組入れを上回る当年度純利益によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1 億 6,839 万円の増加となっている。

### (4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円、%)

項 目	28 年 度	27 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	698,653	775,580	△ 76,927	△ 9.9
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 563,008	733,906	△ 1,296,914	△176.7
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 30,566	△ 228,352	197,786	86.6
資金増加額 (△は減少額)	105,078	1,281,133	△ 1,176,054	△ 91.8
資 金 期 首 残 高	2,097,812	816,679	1,281,133	156.9
資 金 期 末 残 高	2,202,891	2,097,812	105,078	5.0

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、6億9,865万円のプラスとなっており、前年度と比べると7,693万円減少した。これは、未払金の減少に伴う支出の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、5億6,301万円のマイナスとなっており、前年度と比べると12億9,691万円減少した。これは、主に有価証券売却による収入が減少したことによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、3,057万円のマイナスとなっており、前年度と比べると1億9,779万円増加した。これは、企業債の借入による収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は1億508万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は22億289万円となっている。

## 5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		28 年 度		27 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	1,910	100.0	2,505	100.0	△ 595	△ 23.8
	補 助 金	1,910	100.0	2,505	100.0	△ 595	△ 23.8
	児童手当負担経費	1,910	100.0	2,505	100.0	△ 595	△ 23.8
合 計		1,910	100.0	2,505	100.0	△ 595	△ 23.8
基 準 内		1,910	100.0	2,505	100.0	△ 595	△ 23.8
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 191 万円となっており、前年度と比べると、60 万円減少している。

繰入金は、職員の児童手当に要する経費である。

## 6 む す び

工業用水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される工業用水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」(平成 28～32 年度)(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行っていくこととしている。

当年度は、給水事業所数が前年度より 1 事業所増加し、契約水量が増加したものの、給水量は前年度を下回った。また、増収対策や経費削減に取り組みながら、安定給水を図るための施設整備として工水改築事業等に継続的に取り組んだ。

当年度の純損益は、総収益が増加し総費用が減少したため、前年度を 4,582 万円上回り、4 億 2,109 万円の純利益となった。

また、当年度末の実質資金剰余額は 17 億 7,482 万円で、前年度末と比べると、1,565 万円の増加となっており、経営計画に沿った着実な事業経営となっている。

今後とも、工業用水を安定的に供給するとともに、市の企業誘致部局と連携し新規需要による収入を確保するなど、経営基盤の強化に努めることを期待する。